

はじめに

今、私たちが直面している地球環境をめぐるさまざまな問題は、産業革命以降の大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式から生み出されたものです。私たちは地球環境問題を解決するために日々の暮らしを見直し、新しい社会の仕組みをつくりだす必要があります。地球環境を守るためにモノを大切に、限られた資源を有効に使用する循環型社会への転換を図り、持続可能な社会システムを築くことが求められています。

循環型社会形成に向けてのひとつの大きな取組みとして、平成13年4月から家電リサイクル法が施行されたことにより、私たちが日常的に利用する身近な存在である家電4品目のリサイクルが始まりました。この冊子は家電リサイクル法やパソコン、小形二次電池などのその他のリサイクルへの取組みについてご理解いただき、循環型社会を形成する一助となるべく作成されたものです。

目次

● 家電リサイクル法の制定について	2
● 家電リサイクル法の基礎知識	3
● 排出者(消費者)の役割	5
● 小売業者(家電小売店)の役割	7
● 製造業者等(家電メーカー等)の役割	8
● 市区町村の役割	9
● 家電リサイクル法の施行状況	10
● 家電リサイクル法を取り巻くさまざまな取組み	11
● パソコンリサイクルについて	12
● 小形二次電池(充電式電池)のリサイクルについて	13
● その他のリサイクルについて	14

家電リサイクル法の制定について



家電リサイクル法が定められた理由は?

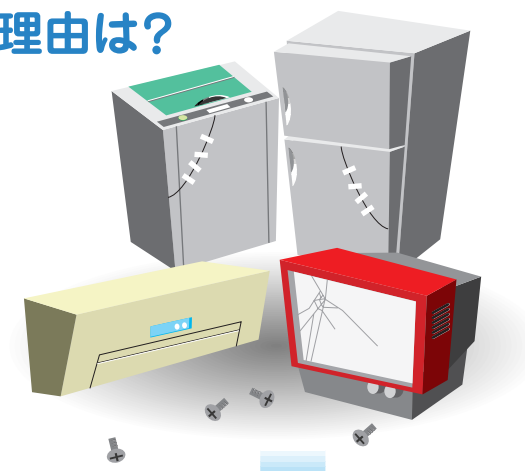
家庭ゴミを中心とした一般廃棄物のうち、廃棄される家電製品は年間約60万tで、一般廃棄物全体の約1%程度ですが、粗大ゴミに占める割合は約15%になります。

家庭から排出される廃棄物は基本的に市区町村が収集、処理を行ってききましたが、製品重量が重く、他の廃棄物といっしょに処理し難いものや、非常に固い部品が含まれているため自治体の粗大ゴミ処理施設での破砕や焼却による減量が困難であるものが多く、その大部分が埋立てられている状況にありました。

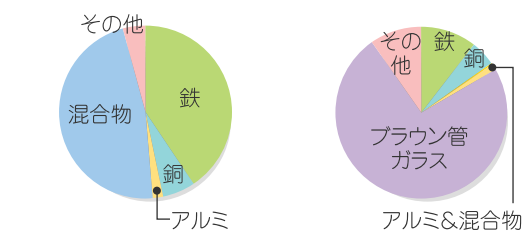
最終処分場がひっ迫している状況を考えると、これまでそのほとんどが埋立てられている大きくて重い家電製品廃棄物の発生を抑制し、最終的に埋立て処分される廃棄物の量を削減することは緊急の課題でした。

また家電製品には、再び利用することができる有用な資源もたくさん含まれています。

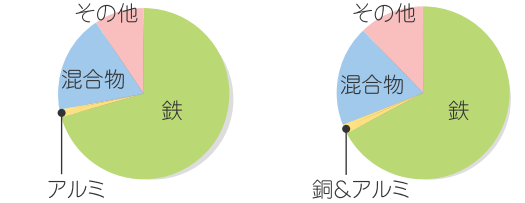
私たちに身近な家電製品を廃棄後どのように有効利用するか、関係者の適切な役割分担で廃棄物の減量および資源の有効利用を図ることが必要とされ、家電リサイクル法が制定されました。



■エアコン構成状況 ■テレビ構成状況



■冷蔵庫構成状況 ■洗濯機構成状況



なぜ家電リサイクルが個別の法律として定められたのでしょうか?

家電製品の排出量が比較的多いこと、有用な資源を含むこと、自治体における処理が難しいこと等から、関係者の役割分担を明確にし、リサイクルの実施のためにそれぞれの義務を定める必要があったためです。

処理 難
排出量 大
資源性 大

■主な廃棄物の排出量と処理困難性

